

令和6年度
試験研究課題一覧表

令和6年3月

愛知県水産試験場

※ 事業分類の凡例

補助：補助事業

受託：競争的資金、委託プロジェクト研究等の受託研究

共同：共同研究

共同（資）：資金供与型共同研究

振興費：水産業振興費

環対費：環境対策費

令和6年度愛知県農林水産関係試験研究課題一覧表

【水産部門】

ア 重点研究目標 豊かな水産資源を育む漁場環境の創造

(ア) 研究事項 栄養塩環境の管理技術の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
内湾環境調査技術開発試験	下水道の栄養塩増加運転に係る効果調査	5・6東三河、31～6県漁連	H29	—	漁場保全 漁場改善 栽培漁業		

(イ) 研究事項 漁場環境のICT技術を活用したモニタリングと漁業被害軽減技術の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
海域情報施設保守管理	海域情報施設保守管理	26東三河、26～6県漁連	H26	—	漁場保全		
漁海況情報発信体制構築事業	漁海況情報発信体制構築事業		R6	—	企画情報 漁場保全 海洋資源		
内水面増養殖技術開発試験	淡水魚増養殖技術開発試験指導	28～5内漁連、29豊田加茂、6新城設楽	H20	—	内水面養殖 冷水魚養殖 観賞魚養殖		
河川漁場評価方法開発試験	河川漁場評価方法開発試験	4・5内漁連	R4	R8	冷水魚養殖		
内湾モニタリング調査	水産生物被害防止基礎試験	30～6県漁連	H25	—	漁場保全		
内湾環境調査技術開発試験（再掲）	内湾環境調査技術開発試験	29・30・2～6県漁連、3・6基金、2～4東三河、6基金	H27	—	漁場改善	日本製鉄(株)	共同（資）
貝類漁業生産緊急対策事業	貝毒監視高度化調査試験		R1	—	漁場保全		振興費（県）
漁場環境対策事業	漁場環境実態調査	23西三河、24・3・5・6県漁連	H11	—	漁場保全		振興費（県）
	貝毒監視対策	28・29・6県漁連	H15	—	漁場保全	農水省	補助（消費安全対策交付金）
	有害プランクトン動向調査	30～6県漁連	H25	R9	漁場保全	（国研）水研機構等・水産庁	受託（漁場環境推進事業）
公害苦情処理	公害苦情処理	23東三河、23・24県漁連	S46	—	漁場保全		環対費（県）
水質汚濁調査	水質監視調査		S46	—	漁場保全		環対費（県）
	伊勢湾広域総合水質調査		S48	—	漁場保全	環境省	受託（広域総合水質調査）

(ウ) 研究事項 漁場機能を高める干潟・浅場造成技術の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
内湾モニタリング調査（再掲）	アサリ生息状況調査	23～6県漁連、28知多、23東三河、2基金	H17	—	漁場改善		
あさりとさかな漁場総合整備事業	干潟・浅場造成事業	30・2～6県漁連、2基金	H25	—	漁場改善		振興費（県）
貝類漁業生産緊急対策事業（再掲）	貝類増殖場造成事業効果調査	2～6県漁連、2基金	R1	—	漁場改善		振興費（県）

イ 重点研究目標 気候変動等の環境変化に対応した水産資源の持続的利用

(ア) 研究事項 水産資源の評価手法の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
漁業調査試験	漁況海況調査	27～30・2～6県漁連	H17	—	海洋資源		
	内湾再生産機構基礎調査	28～30・2～6県漁連	H18	—	海洋資源		
漁業専管水域内資源調査	浮魚資源調査	26～6知多、27～30・2～6県漁連	H16	—	海洋資源	(国研)水研機構等・水産庁、海洋大等	受託(資源評価)、共同
	底魚資源調査	24～6知多、3～4・6西三河、6東三河、27～30・2～6県漁連	H16	—	海洋資源 栽培漁業	(国研)水研機構等・水産庁、海洋大等	受託(資源評価)、共同
シラス漁場形成機構予測技術開発試験	シラス漁場形成機構予測技術開発試験	5・6知多、5・6県漁連	R5	—	海洋資源		

(イ) 研究事項 水産資源の持続的利用に必要な管理手法の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
漁業専管水域内資源調査(再掲)	浮魚資源調査(再掲)	26～6知多、27～30・2～6県漁連	H16	—	海洋資源	(国研)水研機構等・水産庁、海洋大等	受託(資源評価)、共同
	底魚資源調査(再掲)	24～6知多、3～4・6西三河、6東三河、27～30・2～6県漁連	H16	—	海洋資源 栽培漁業	(国研)水研機構等・水産庁、海洋大等	受託(資源評価)、共同
シラス漁場形成機構予測技術開発試験(再掲)	シラス漁場形成機構予測技術開発試験(再掲)	5・6知多、5・6県漁連	R5	—	海洋資源		

(ウ) 研究事項 漁業経営の安定化につながる漁業技術の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
内水面増養殖技術開発試験(再掲)	淡水魚増養殖技術開発試験指導(再掲)	28～5内漁連、29豊田加茂、6新城設楽	H20	—	内水面養殖 冷水魚養殖 観賞魚養殖		
河川漁場評価方法開発試験(再掲)	河川漁場評価方法開発試験(再掲)	4・5内漁連	R4	R8	冷水魚養殖		
漁業調査試験(再掲)	漁場調査		H18	—	海洋資源		
漁業専管水域内資源調査(再掲)	浮魚資源調査(再掲)	26～6知多、27～30・2～6県漁連	H16	—	海洋資源	(国研)水研機構等・水産庁、海洋大等	受託(資源評価)、共同
	底魚資源調査(再掲)	24～6知多、3～4・6西三河、6東三河、27～30・2～6県漁連	H16	—	海洋資源 栽培漁業	(国研)水研機構等・水産庁、海洋大等	受託(資源評価)、共同
あさりとさかな漁場総合整備事業(再掲)	渥美外海漁場整備事業		H24	—	海洋資源		振興費(県)

ウ 重点研究目標 地域の特性を生かした増養殖の推進

(ア) 研究事項 資源の維持増大・有効活用のための増養殖技術の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
海面増養殖技術開発試験	海産生物増養殖試験	24・27～6知多、23西三河、25～28東三河、30～6県漁連、5・6基金	H15	—	栽培漁業		
	海産生物病害対策試験	30～5知多、30～4西三河、3・4東三河、31～3県漁連	H22	—	栽培漁業		
	海産種苗放流技術開発試験	22～24知多	H20	—	栽培漁業		
有用貝類資源形成機構調査	漁場生産力回復調査費	25～6知多、24～6西三河、24～28・30～6東三河、2～6県漁連、30・31基金	R3	R6	漁場保全 海洋資源 栽培漁業	(国研)水研機構等・水産庁	受託(漁場環境推進事業)
	資源供給機構解明試験	31～4知多、31～4西三河、2～4東三河、2～4県漁連、31基金	H24	—	栽培漁業		
海藻増養殖環境変動対策試験	ノリ環境変動対応技術開発試験	3～6知多、3～6県漁連	R3	R8	栽培漁業	県漁連	共同(資)
	ノリ高水温適応品種開発試験	29・30・2・3・4・5・6知多、5・6県漁連	H29	—	栽培漁業	(国研)水研機構等・水産庁、(国研)水研機構等・農水省	受託(養殖業成長産業化事業、植物品種)
アサリ資源回復省力化技術開発試験	アサリ資源回復省力化技術開発試験	3～6知多、3～6西三河、3・4東三河、3～6県漁連	R3	R7	栽培漁業	ティビーアール株式会社	共同
ノリ食害対策試験	ノリ食害対策試験	3～6知多、5・6県漁連	R3	R7	栽培漁業	ティビーアール株式会社	共同
内水面増養殖技術開発試験(再掲)	内水面増養殖技術開発試験	28～5内漁連、29豊田加茂、6新城設案	H20	—	内水面養殖 冷水魚養殖 観賞魚養殖	北大等	共同
うなぎ増養殖技術試験	ウナギ生産性向上技術開発試験	6県養鰻	R6	R8	内水面養殖	県養鰻協会	共同(資)
うなぎ人工種苗産産化技術開発試験	ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システム実証事業	29～6県養鰻	H29	—	栽培漁業	(国研)水研機構等・水産庁	受託(ウナギ実用化事業)
希少水生生物増殖技術開発試験	希少水生生物増殖技術開発試験		H18	—	冷水魚養殖	国交省	受託(技術開発)
魚類疾病対策等技術開発試験	魚類疾病対策等技術開発試験	28～6弥富	R5	R8	観賞魚養殖	海洋大等・農林水産省(予定)	受託(動物用医薬品対策事業(予定))
水産業技術改良普及	魚類防疫対策推進指導		H15	—	栽培漁業 内水面養殖 冷水魚養殖 観賞魚養殖	農水省	補助(消費安全交付金)
漁場環境対策事業(再掲)	二枚貝類有害生物対策監視調査	23・25～4知多、29～5西三河、3・4東三河	H21	—	栽培漁業 漁場改善		振興費(県)

(イ) 研究事項 漁業経営の多角化のための増養殖技術の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
ワカメ種糸生産技術実用化試験	ワカメ種糸生産技術実用化試験	4～6知多、4～6県漁連	R4	R6	栽培漁業		
内水面増養殖技術開発試験(再掲)	冷水魚増養殖技術開発試験	23～6県淡水	H23	—	冷水魚養殖	県淡水	共同
	観賞魚増養殖技術開発試験	28～6弥富	H26	—	観賞魚養殖	長浜バイオ大学	共同

- 部門の設定は各試験研究機関の部門に合わせる。
- 重点研究目標・研究事項は「愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025」を用いる。重点研究目標の説明文は記載しない。
- 研究課題名は、原則として予算課題名とする。複数の重点研究目標や研究事項で実施する場合は、2回目の記載から、課題名の後ろに(再掲)と付記する
- 要望元は、年次と機関名を記載する。同一年次に複数の機関から要望があった場合は、機関名を「・」で並べる。
- 単年度研究の場合は、開始年と同じ数字を記入する。
- コンソーシアム方式で多数の機関が加わる場合、県と直接関係のある機関を記述する。公募型研究に応募中または応募予定で、代表機関・委託元が予定の場合は(予定)を付記する。
- 事業分類は、下記凡例に基づいて記入する。

【凡例】

受託(事業名)：事業名は該当する事業名(略称)を記載する。受託事業が予定の場合は(予定)と付記する。

記載例 受託(農食研究)、受託(委託プロ(予定))

補助(事業名)：事業名は該当する補助事業名(略称)を記載する。例 補助(地方創生交付金)

共同：共同研究、資金供与を受けて行う場合は、後ろに(資)を記載する。

〇〇費(県)：各試験研究機関事業費以外の県単事業の場合、略称で記載する。